

令和元年度 政務調査研究報告書

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	先進地視察事業（佐賀県 唐津市）		
事業区分（該当へ○）	⑥ 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、これを実践する自治体から学ぶ。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と	令和元年 7月 31日	佐賀県唐津市経済観光部
訪問先・主催者	10時30分～12時00分	コスメティック産業課

視察内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>農産物を原料とする化粧品の開発による農林水産業の活性化</p> <p>2. 視察内容</p> <p style="padding-left: 20px;">出席者：唐津市経済観光部 コスメティック産業課 課長 （一社）ジャパン・コスメティックセンター 事務局長 八島大三 氏</p> <p>3. 懇談内容</p> <p>○「コスメティック構想」 コスメティック(コスメ)=化粧品</p> <p style="padding-left: 20px;">全国でも前例のない、化粧品産業の集積プロジェクト。コスメの本場フランスと連携し、化粧品原料の開発による農林水産業の活性化、グローバル展開支援などを推進。国際的クラスターの創造を目指す。</p> <p style="padding-left: 20px;">佐賀県唐津市及び玄海町を化粧品産業の集積地とする「唐津コスメティック構想」。2013年11月には、構想を推進するための産学官連携組織「ジャパン・コスメティックセンター（以下 JCC）」が設立された。初代会長にはフランスの化粧品原料製造大手アルバン・ミュラー・インターナショナルの社長、アルバン・ミュラー氏が就任。地元の化粧品関連会社を中心に、佐賀県、唐津市、玄海町、唐津商工会議所、九州大、佐賀大などが参加する。</p> <p style="padding-left: 20px;">同構想がモデルとするのは、フランスにある世界最大の化粧品産業クラスター「コスメティックバレー」であり、2013年に同バレーと唐津市で連携協定を結んだ。</p> <p style="padding-left: 20px;">さらに、周辺農家が栽培する植物から化粧品原料を抽出し、製造、検査、出荷までの一貫体制が確立されているため、地域経済の活性化と雇用の創出にも貢献している。</p> <p>○説明概要</p> <p style="padding-left: 20px;">2006年に化粧品の輸入代行と成分分析を行う企業が唐津市で操業。さらに12年化粧品のOEM企業が同地に工場を設立。フランスからの関係者の訪問を契機に、市として産業振興への可能性に期待しフランス現地視察を行う。</p> <p style="padding-left: 20px;">その後2013年にフランス・コスメティックバレー協会と唐津市との間に強力連携協定が提携される。</p> <p style="padding-left: 20px;">フランス・コスメティックバレーはフランス中部のシャルトルを中心に半径150キロ圏内に化粧品・美容関連の800企業が集積されている。7万人以上の雇用と全体で180億ユーロの売上規模となっている。約8000人の研究者、7つの大学、200の研究機関も参画し94の研究開発プロジェクトが稼働。</p>
------	--

	<p>協定後 9 月に佐賀県庁と佐賀市役所にそれぞれ専門部署を置き 11 月にジャパン・コスメティックセンター (JCC) が設立された。</p> <p>現在国外では、スペイン・イタリアなどのヨーロッパ各地、台湾やタイのアジア各地との連携協定も締結。また、国内ではジャパン・コスメティックセンター (JCC) の会員企業として正会員 190 社、支援会員 26 団体が加盟し、内訳では佐賀県内に本社を置く企業は 73 社、九州地区で 33 社、関西関東などに 78 社となっている。</p> <p>唐津市に拠点を置く企業 20 社の売上は 2021 年に 120 億円を見込み、これを数年のうちに 200 億円、500 人の雇用にまで成長させたいとする。</p>
<p>感想 まとめ ・市に活かせること等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・想像以上の規模、組織体制に驚いた。海外や全国にも視野を開き、化粧品をキーワードに展開している構想の説明には感心するばかり。 ・様々な地域資源 (ツバキ、ミカン、イチゴなど) を生かしているところは当地でも参考にしなければならぬと思うし、できるのではないかな。 ・説明者の八島大三事務局長を継ぐような人材が市役所としては課題になるのではないかな。初めに説明を受けた現在の体制 (民間の力を最大限出している) が継続発展していくことがこの構想のかなめとなると思う。 ・化粧品と行政との関わりは一見すると関係が薄いように思われるが、一地方都市に進出した化粧品関係の企業との関わりを契機に、それならばと、ジャパンコスメティックセンター (JCC) を設置し、「国際的コスメティッククラスター」の拠点を目指そうとする行政の発想と、中心的に活動するクリエイティブな職員の存在は、知の拠点「エスバード」の構想に新しい視点を考えさせられた。 <p>◆先ずはゼロからのスタートにおいて、唐津市長と佐賀県知事の果たした役割は大きかった。目の付け所と決断についてである。結果として、国内のみならずアジアのコスメティッククラスターの拠点として成長してきている。政権が交代してからも立ち位置は微妙に違ってきているというものの、将来に向けて行政からの独立を目指し、準備をしているという。行政支援額は現在 7,000 万円/年程というが、売上額 122 億/年に対する投資効果額とすれば、地域ブランド効果も含め成功して言えるのではないかな。</p> <p>ここで注目したいのは、その事業展開のコンセプトと牽引役の職員の存在である。</p> <p>事業展開では、まずクラスターとして企業の広がり重視している点であり、新しい産業を作るときには全国に関係を持つことが、変わる原動力としている点である。</p> <p>バーチャル場・プラットフォーム・関係企業作ることの必要性を言っていた。</p> <p>このコンセプトと事業展開を牽引しているのが事務局長の八島大三氏であり、肩書は経済観光部コスメティック産業課 課長であった。氏は平成 12 年当時から関わり、一時離れたものの再度担当としてこの事業の推進役を努め、5 年を経過している。</p> <p>初見は風体からして一介のセールスマンかと思う印象だったが、事業説明における伝える力は一流のビジネスマンであり、企業人のように思わせるほど素晴らしかった。氏の、我が事のように事業を思い情熱と裏付ける信念があれば、まだまだ可能性が膨らんでいくと思われた。</p> <p>飯田市の知の拠点「エスバード」構想における違いが、事業展開の手法とセンター人、これらに有ると思われた。</p> <p>飯田市の将来を担うとされる「エスバード」にも生かされるよう努めたい。</p>

令和元年度 政務調査研究報告書

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	先進地視察事業（長崎県 佐世保市）		
事業区分（該当へ〇）	⑥ 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、これを実践する自治体から学ぶ。
 交流人口・関係人口・定住人口と人口対策は全国の自治体の共通のテーマとなっており、飯田市においても「田舎に還ろう戦略」が実行されつつあるが、佐世保市の取り組みに一定の成果が有ることから、調査した。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和元年 8月1日 9時30分～12時00分	長崎県佐世保市 させぼ移住サポートプラザ

視察内容

1. 視察先の概要
 移住に関する情報を提供する市の総合窓口
2. 視察内容
 出席者：長崎県佐世保市 させぼ移住サポートプラザ
 サポートプラザ長 森 建雄 氏
3. 懇談内容
 佐世保市の移住・定住は「させぼ移住サポートプラザ」が起点となって行っており、それまでの市役所デスクでの実績は28年ベースで32世帯60名であったが29年プラザに移転後は凡そ3倍、81世帯171人に増加。30年には111世帯231人にまで進展し、40代以下が80%という。
 この背景には市長の強力なリーダーシップがあったといい、各課の連携が特徴的であり情報の横通しができる体制と専門スタッフ9名による情報発信も要因という。内訳ではUターン80%・Iターン20%で、支援策による定住にかかる費用対効果も200～300万円/世帯と掛かるものの、定住一人あたり240万円の効果額とすると（ネットに試算根拠）、経済効果は一目瞭然と言え、この他に自治体の力として人口力も合わせれば定住成果が大きいとのこと。
 支援策は多様できめ細かく手厚いように見え、移住希望者のニーズをよく把握し大胆な政策・制度を採っている。

感想
 まとめ
 市に活かせること等

- ・移住政策のかなめは、一時的なお金でなく、その土地の環境や移住を説明する人の熱意ではないかという言葉に納得させられた。
- ・移住してくる人たちのことを考えた政策や説明文書、サポートセンターを役所とは別のところに構えていることも重要なことだと思った。これだと土日にも立ち寄れるようになり、移住者への相談場所として適切だと思う。

◆サポートプラザへの窓口移転の効果は寄り付きやすいことと、土日対応が可能だという点に有るように思われる。また、支援員が現場にも一緒に赴き案内するなど、寄り添って丁寧に相談に乗ることも相談する側にとっては心強く好感が持てることの要因かと思う。

また、移住支援制度の特徴的なものとしては、町内加入率が90%を超える点にある。これは移住に関してのYES・NOチャートに支援内容とのリンクが明確に歌われていることが要因と思われる。他にはこのチャートに沿って移住希望者の要求がどのような支援に該当するのかが解りやすく作成されていて、働く場所や住まいなどの支援も手厚く設定されている。

移住に掛かる経費、賃貸住宅に対する入居支援金、新築・改修補助金、就業助成金、奨学金返還サポート制度、東京圏からの移住者に支援金、実家増改築補助金などである。

飯田市との支援制度と比べてみると、かなり積極的なことが指摘できるが、それだけ人口維持に掛ける意気込みと決意の程と言え、この点は見習う点も多いと考える。

令和元年度 政務調査研究報告書

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	先進地視察事業（長崎県 長崎市）		
事業区分（該当へ〇）	⑥ 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、これを実践する自治体から学ぶ。

近年、道路環境の整備により商業施設の郊外移転・進出が進み、その結果文化と経済の中心であった市街地の空洞化によって、地域の核の喪失が地方都市の課題となっている。

飯田市においてもこの傾向は顕著であるが、8年後のリニア新幹線駅が郊外に設置されることにより、この傾向をさらに後押しする環境の中、この圏域の有り様が問われることになる。

そこで、長崎市における2つの交通拠点の開設を前に、どのようにまちづくりを進めているのかを視察した。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と	令和元年 8月2日	長崎県長崎市 まちづくり部まちなか事業推進室
訪問先・主催者	9時30分～12時00分	

視察内容	<p>1. 視察先の概要 交通網の整備に伴う中心市街地の活性化と MICE(交流拠点施設) の建設計画</p> <p>2. 視察内容 出席者：長崎県長崎市 まちづくり部まちなか事業推進室 技師 大古智士 氏</p> <p>3. 懇談内容 長崎市は「陸の玄関口」である新幹線長崎駅と「海の玄関口」である松が枝の港の2拠点をどのように活かし、「まちなか」へ人を誘導するかを今後の中心市街地の課題として、危機感を持って取り組んでいる。平成25年～34年までを期間として、現在折り返しに差し掛かっており、計画の基本構成を3点に整理し、「エリアの魅力づくり」、「軸づくり」、「地域力によるまちづくり」を掲げ取り組んできている。</p> <p>歴史と文化の集約された市街地をどのように守り繋げていくかが課題であり、交通拠点の一大変化から生ずる人の流れを、どのように市街地へ誘導するかは長崎のまちの真価が問われることとなっている。</p> <p>MICE は、視察当日が、ちょうど建設の起工式の日であった。</p>
------	--

- ・5つのゾーンごとに計画的に活性化が図られ先が見えている感じがした。
- ・MICE（交流施設）が中心商店街に活性化につながることを祈るが、MICE を含めた大型事業が重なっており、財政的な心配がある

◆長崎市には歴史的な施設や町並みが多く残っていて、それだけでも大いに人を惹きつける魅力を持っている。ただ、それぞれの資源が有機に関連しているわけではなく、バラバラに存在しておりそのことを理解した上で、エリア定めエリアごとの魅力の再資源化とそのエリアを基に人を誘導する軸を設け、人の流れを誘導し、さらに地域に居住する市民の力（地域力）で、更に価値を高めていこうとしていることは理解できた。

ここまでの流れは想像できるが、説明を聞いているうちに、この3つの考え方は飯田市においても当てはまるのではないかとの思いに至った。

長崎ではエリアを市街地として展開しており、それだけの資源が有るからそれで良いと思うが、飯田市の場合にはエリアの概念を市域全体にまで広げ、20地区がそれぞれ何を磨き込むか、そしてそれをどうリニア駅からつなぐか、地域の住民はどのように関わるかなど、市域全体まるごと「まちぶらプロジェクト」と考えられないかと思う。

この様な考え方はすでに市当局も持っていることは承知しているが、地域全体横串を通した、具体的な展開が示されていないことは残念としか言いようがない。

この点は機会を捉え発信していきたい。

また、この流れと並行して長崎市交流拠点施設「長崎MICE」構想 2021年11月オープン予定も進行しており新たな交流拠点として期待される。

長崎駅に併設される、イベント・会議室・コンベンションホール・ホテル・専用駐車場などと、新たな拠点になることには違いない。

ただ、こういった新しい文化と長崎のもつ歴史・文化とをどのように融合させていくかは、現在の「まちぶらプロジェクト」には想定されていない様に思われるので、守るべきもの、新たに取り入れるものを、双方を見極める視点が欠かせないと、あらためて感じる。